



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
 コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 一彦 TEL 03-3248-2165
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	535,351	3.0	21,583	24.0	21,394	26.6	13,471	41.6
27年3月期	519,963	-	17,406	-	16,902	-	9,516	-

(注) 包括利益 28年3月期 8,199百万円 (△59.0%) 27年3月期 20,008百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	47.15	47.07	9.1	6.3	4.0
27年3月期	33.29	33.21	6.8	5.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 131百万円 27年3月期 140百万円

(注) 27年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	338,497	155,523	44.4	528.50
27年3月期	342,014	152,286	43.0	514.63

(参考) 自己資本 28年3月期 150,442百万円 27年3月期 147,094百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及修正影響額を、27年3月期の数値に反映しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	37,032	△14,496	△20,351	13,169
27年3月期	27,803	△22,362	△6,098	11,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	2,858	30.0	2.0
28年3月期	-	6.00	-	6.00	12.00	3,422	25.5	2.3
29年3月期(予想)	-	6.00	-	7.00	13.00		28.9	

(注) 28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立70周年記念配当1円00銭

28年3月期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立70周年記念配当1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,700	0.1	21,700	0.5	21,200	△0.9	12,800	△5.0	44.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	295,851,065株	27年3月期	295,851,065株
28年3月期	11,193,439株	27年3月期	10,027,894株
28年3月期	285,721,435株	27年3月期	285,846,560株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「(3) 次期の見通し」及び9ページ「注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】	2
1 経営成績に関する分析	3
2 財政状態に関する分析	7
2. 【経営方針】	10
1 会社の経営の基本方針	10
2 目標とする経営指標、中期的な経営戦略及び対処すべき課題	10
3. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	11
4. 【連結財務諸表】	12
1 連結貸借対照表	12
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
3 連結株主資本等変動計算書	16
4 連結キャッシュ・フロー計算書	18
5 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

主要な連結経営指標等の推移

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	454,931	470,126	511,189	519,963	535,351
営業利益	(百万円)	16,177	17,932	15,789	17,406	21,583
経常利益	(百万円)	15,250	17,202	14,443	16,902	21,394
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	7,904	9,823	8,898	9,516	13,471
包括利益	(百万円)	7,898	12,341	14,544	20,008	8,199
純資産額	(百万円)	118,700	125,320	136,846	152,286	155,523
総資産額	(百万円)	290,537	297,903	318,507	342,014	338,497
1株当たり純資産額	(円)	396.33	430.47	466.31	514.63	528.50
1株当たり当期純利益	(円)	26.35	33.40	31.12	33.29	47.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	33.21	47.07
自己資本比率	(%)	40.2	41.3	41.9	43.0	44.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	39.4	53.8	39.1	56.3	77.0
自己資本当期純利益率	(%)	6.8	8.2	6.9	6.8	9.1
株価収益率	(倍)	14.7	16.8	14.0	19.9	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,915	23,525	11,073	27,803	37,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,422	△9,610	△17,650	△22,362	△14,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,583	△9,743	2,580	△6,098	△20,351
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	10,608	14,938	11,928	11,833	13,169
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	12,082 (3,429)	12,680 (3,673)	12,970 (3,542)	13,551 (3,297)	14,118 (3,034)
有利子負債 (リース債務を除く)	(百万円)	97,824 (74,833)	96,882 (75,403)	106,097 (85,718)	107,670 (87,313)	94,657 (75,451)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	3.3	3.9	4.9	3.3	2.6
金融収支	(百万円)	△841	△869	△239	△527	△393
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	21.0	17.6	14.8	28.6	36.2
設備投資等の金額	(百万円)	12,248	13,171	24,041	24,171	16,175
減価償却費	(百万円)	14,978	14,302	14,475	15,621	16,455
自己株式数	(株)	16,064,941	9,937,434	9,991,273	10,027,894	11,193,439
連結子会社数	(社)	75	76	74	73	70
持分法適用関連会社数	(社)	16	14	16	16	17

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、第97期については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 第94期から第96期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1 経営成績に関する分析

当連結会計年度より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期比較を行っております。詳細につきましては、19ページ「4. 連結財務諸表 5 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績全般

当期のわが国経済は、雇用情勢が改善の傾向にあるものの個人消費は力強さを欠き、海外経済の減速や金融市場の不確実性が増すなかで、景気は年度後半にかけて弱含みで推移しました。

食品業界におきましては、惣菜などの中食需要は堅調に推移しましたが、原材料コスト上昇による商品の値上げなどにより消費者の節約志向は一層強まっております。

低温物流業界では、大都市圏を中心に保管需要は底堅い動きとなりましたが、規制強化やトラック乗務員不足などに伴い輸配送コストは高止まりのまま推移しました。

このような状況のなか、創立70周年を迎え、中期経営計画「RISING 2015」(2013年度～2015年度)の最終年度である当期は、持続的成長の実現と中長期的な企業価値向上を図るため、引き続き主力事業の収益力向上に取り組みました。

加工食品事業では、国内生産能力の拡充をベースとして、主力商品の販売拡大に注力するとともに、自営工場の生産性向上に取り組み、利益率の改善に努めました。また、海外では米国のアジアンフーズ市場向けを中心に売上拡大を図りました。低温物流事業では、大都市圏において大型冷蔵倉庫の稼働による集荷拡大を進めるとともに、業務改善や運送効率化などのコスト吸収策を着実に実施しました。

企業統治の面につきましては、新たに指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設置するなど、取締役会の機能強化を図りました。

この結果、グループ全体の売上高は主力事業が牽引し5,353億51百万円(前期比3.0%の増収)となりました。営業利益は加工食品事業の利益改善が進むとともに、低温物流事業が好調に推移したことなどから215億83百万円(前期比24.0%の増益)となり、経常利益は213億94百万円(前期比26.6%の増益)となりました。

特別利益は2億20百万円で、特別損失は固定資産除却損を含め10億14百万円を計上しました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は134億71百万円(前期比41.6%の増益)となりました。

[連結経営成績]

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高	535,351	15,387	3.0
営業利益	21,583	4,177	24.0
経常利益	21,394	4,492	26.6
親会社株主に帰属する当期純利益	13,471	3,954	41.6

(2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
加工食品	199,219	5,271	2.7	7,959	2,581	48.0
水産	68,794	137	0.2	652	406	166.0
畜産	92,040	2,574	2.9	382	8	2.3
低温物流	184,869	6,547	3.7	9,950	1,224	14.0
不動産	4,643	△100	△2.1	2,197	75	3.5
その他	5,206	829	18.9	906	339	60.0
調整額	△19,422	127	—	△464	△460	—
合計	535,351	15,387	3.0	21,583	4,177	24.0

① 加工食品事業

《業界のトピックス》

加工食品業界では、円安や原材料コストの上昇により商品の値上げが相次ぐ一方、消費者の節約志向が強まるなど厳しい市場環境が続く

《業績のポイント》

- ・家庭用マーケットは前年並みに推移し業務用では中食需要が堅調に推移するなか、主力商品の開発・拡販に注力したことや、海外子会社の売上げも貢献し全体で増収
- ・国内生産能力の増強を活かしたライン集約と生産効率化を進めたことや前期に実施した価格改定なども寄与し増益

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高 計	199,219	5,271	2.7
家庭用調理品	47,012	819	1.8
業務用調理品	86,200	△2,059	△2.3
農産加工品	18,492	1,240	7.2
海外	30,397	3,736	14.0
その他	17,115	1,533	9.8
営業利益	7,959	2,581	48.0

(注) 海外は平成27年1月から平成27年12月までの累計期間

家庭用調理冷凍食品

- ・本格的な炒め製法を採用し冷凍炒飯カテゴリーで売上No.1の「本格炒め炒飯」や、「焼おにぎり」の販売促進を強化したことなどにより、米飯類の販売が伸長し増収

業務用調理冷凍食品

- ・業態別のニーズに応えた高付加価値商品の開発を進め、大手ユーザーとの取組みを強化し、春巻などの販売が伸長する一方、採算性を重視した商品施策を徹底したため減収

農産加工品

- ・天候不順による生鮮品の高騰から冷凍野菜へのニーズが高まり、ほうれん草やブロッコリーなど「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが好調に推移し増収

海外

- ・米国のアジアンフーズ市場で家庭用冷凍食品の取扱いが伸長したことに加え、海外全体では為替換算影響もあり増収

② 水産事業

《業界のトピックス》

円安や水産資源の減少などを背景に水産物全般の調達コストが高止まりするなか、国内需要は減退傾向が続く

《業績のポイント》

- ・魚種の一部で取扱いを絞ったものの、貝類の取扱いが伸長したことなどにより売上げは前期並み
- ・利益面では、調達拠点を多様化した「えび」加工品の中食・外食向け販売が好調に推移し増益

③ 畜産事業

《業界のトピックス》

国産品は鶏肉と牛肉の供給不足が顕著となり年間を通して高値圏で推移する一方、輸入品は牛肉を中心に軟弱な相場が続く

《業績のポイント》

- ・国内産地からの集荷を強化した鶏肉や牛肉の取扱いが好調に推移し増収
- ・輸入牛肉の市況が悪化したものの、鶏肉の生鮮品・中食向け加工品の販売が好調に推移したことにより利益は前期並み

④ 低温物流事業

《業界のトピックス》

- ・東京港湾地区における大規模冷蔵倉庫の建替えにより首都圏を中心に庫腹が逼迫するなか、国内の保管需要は底堅く推移
- ・燃油価格の上昇は一段落したものの、労働力不足や規制強化などに伴い輸配送コストは高止まり、倉庫作業員の確保難も続く

《業績のポイント》

- ・大都市圏で増強した大型冷蔵倉庫の稼働による集荷拡大や保管貨物の最適配置を進めるとともに、業務改善や適正料金の收受などコスト上昇に対応した施策を推進
- ・国内では旺盛な保管需要を着実に取り込む一方、海外事業も順調に推移し増収・増益

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
国内小計	148,226	3,491	2.4	8,835	1,125	14.6
物流ネットワーク	90,820	△602	△0.7	3,388	200	6.3
地域保管	57,406	4,093	7.7	5,447	925	20.5
海外	33,897	2,575	8.2	1,371	359	35.5
その他・共通	2,745	481	21.3	△256	△259	—
合計	184,869	6,547	3.7	9,950	1,224	14.0

- (注) 1 地域保管事業に物流ネットワーク事業の業務を一部統合
 2 海外は平成27年1月から平成27年12月までの累計期間

国内

- ・前期に稼働した「咲洲物流センター」(大阪市)などの新設センターが貢献したことや、既存顧客の取扱いが拡大したTC(通過型センター)事業が堅調に推移し増収
- ・輸配送コストや人件費が上昇するなか、業務改善や運送効率化を含むコスト吸収策や、保管貨物の在庫量が高水準で推移したことなどにより増益

海外

- ・欧州地域は、小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことに加え、乳製品などの集荷活動や輸入果汁の加工業務が順調に進んだことなどにより増収・増益

⑤ 不動産事業

《業績のポイント》

賃貸オフィスビルの競争力強化のためリニューアル工事や省エネ工事を実施し、稼働率の向上に注力したことなどにより営業利益は前期を上回る

⑥ その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、分子診断薬や迅速診断薬の販売が好調に推移したことなどにより増収・増益

(3) 次期の見通し

① 当社グループ全体の見通し

平成29年3月期の通期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		通期			
		当期実績	次期予想	比較増減	
				増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	199,219	203,000	3,780	1.9
	水産	68,794	70,000	1,205	1.8
	畜産	92,040	86,000	△6,040	△6.6
	低温物流	184,869	187,000	2,130	1.2
	不動産	4,643	4,500	△143	△3.1
	その他	5,206	4,900	△306	△5.9
	調整額	△19,422	△19,700	△277	—
合計	535,351	535,700	348	0.1	
営業利益	加工食品	7,959	8,000	40	0.5
	水産	652	600	△52	△8.0
	畜産	382	600	217	56.8
	低温物流	9,950	10,300	349	3.5
	不動産	2,197	2,000	△197	△9.0
	その他	906	600	△306	△33.8
	調整額	△464	△400	64	—
合計	21,583	21,700	116	0.5	
経常利益	21,394	21,200	△194	△0.9	
親会社株主に帰属する当期純利益	13,471	12,800	△671	△5.0	

(注) 年間の為替レートは、1米ドル118円、1ユーロ130円を想定しております。

② セグメント別の見通し

(イ) 加工食品事業

- ・家庭用調理品は主力の米飯類の販売が引き続き好調に推移、業務用調理品は中食ルート向けに主力商品を拡販し全体で増収を見込む
- ・営業利益は前期に業績が好調だった一部の海外関係会社の減益分を調理冷凍食品の増収効果や生産性改善などで吸収し前期並みを見込む

(ロ) 水産・畜産事業

- ・水産事業は強みを持つえびなどの魚種に注力し、安定利益の確保に努める
- ・畜産事業は前期の畜肉相場高の反動などにより減収、営業利益は輸入品の採算改善なども寄与し増収を見込む

(ハ) 低温物流事業

- ・国内はTC(通過型センター)の新設などが寄与し増収、利益面では引き続き輸配送コストなどが上昇するが、運送効率化や業務改善により増収を見込む
- ・海外はポーランドの事業構造の変革に伴う一時的な減収や、円高による為替換算影響などにより減収・減益となる見通し

2 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	342,014	338,497	△3,517
負債	189,728	182,973	△6,755
有利子負債 (リース債務を除く)	107,670 (87,313)	94,657 (75,451)	△13,013 (△11,861)
純資産	152,286	155,523	3,237
D/Eレシオ(倍)	0.7	0.6	△0.1
(リース債務を除く)	(0.6)	(0.5)	(△0.1)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

- ① 総資産のポイント 3,384億円(35億円の減少)
 - ・前期末までに実施した設備投資の減価償却が進んだことや為替変動の影響などにより有形固定資産は37億円減少
- ② 負債のポイント 1,829億円(67億円の減少)
 - ・未払費用が33億円、未払法人税等が15億円それぞれ増加する一方、短期借入金の返済やコマーシャル・ペーパーの償還などにより有利子負債は130億円減少
- ③ 純資産のポイント 1,555億円(32億円の増加)
 - ・親会社株主に帰属する当期純利益134億円の計上、配当金の支払い31億円などにより利益剰余金は103億円増加、その他の包括利益累計額は59億円減少
 - ・株主還元の充実及び資本効率の向上を目的として、自己株式1,133千株を10億円で取得

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,803	37,032	9,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,362	△14,496	7,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,098	△20,351	△14,253
フリーキャッシュ・フロー	5,441	22,535	17,094

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント
 - ・経常利益は213億円、減価償却費は164億円を計上する一方、売上げ増加などによる営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは370億円の収入
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント
 - ・有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは144億円の支出
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント
 - ・短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少133億円や、自己株式の取得及び配当金の支払い41億円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは203億円の支出

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	40.2	41.3	41.9	43.0	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.4	53.8	39.1	56.3	77.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	3.9	4.9	3.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.0	17.6	14.8	28.6	36.2

(注) 各指標の算出方法

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債(期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、リース債務の各残高の合計額であります。
 - 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
 - 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 設備投資等の状況及び次期の見通し

(単位：百万円)

		設備投資等				
		前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品	8,743	5,443	△3,300	8,286	2,843	
水産	137	244	107	663	418	
畜産	222	269	47	699	429	
低温物流	14,093	8,896	△5,197	13,926	5,030	
不動産	255	500	245	860	359	
その他	131	183	51	1,547	1,364	
調整額	586	638	51	932	294	
合計	24,171	16,175	△7,995	26,916	10,740	

(単位：百万円)

		減価償却費				
		前期	当期	前期比	次期計画	当期比
加工食品	4,611	5,144	532	6,040	896	
水産	92	100	7	146	46	
畜産	229	209	△20	242	33	
低温物流	9,221	9,490	269	10,922	1,431	
不動産	787	808	20	876	68	
その他	86	114	27	138	23	
調整額	592	588	△4	625	36	
合計	15,621	16,455	833	18,992	2,536	

《主な設備投資》

当連結会計年度に実施した重要な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成27年 5月	GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd.	タイ チョンブリ県	加工食品	生産設備の増設	589	290 (589)	月産 500t
平成27年 12月	㈱ロジスティクス・ ネットワーク 船橋物流センター	千葉県 船橋市	低温物流	物流センターの建替	3,722	2,786 (3,722)	冷蔵 20,260t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

注意事項

この決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 【経営方針】

1 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成24年3月期決算短信(平成24年5月8日公表)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/tansshin-pdf/settlement_2403.pdf

(日本取引所グループホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/01.html>

2 目標とする経営指標、中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2016年度から2018年度までの3年間を対象期間とするグループ中期経営計画「POWER UP 2018」を策定しました。本計画では、主力事業の更なる強化を進め、厳しい経営環境下においても着実な成長を確かなものとすることを目指します。

(1) 前中期経営計画(2013年度～2015年度)の振り返り

前中期経営計画「RISING 2015」では、加工食品事業における国内生産体制の拡充や低温物流事業における大都市圏での新設拠点の稼働など、主力事業を中心に設備投資を着実に実施しながら環境変化への対応を進め、2015年度は当初の連結目標数値を上回る成果をあげることができました。一方で、加工食品事業においては、為替相場や原料価格の変動などに左右されにくい収益構造の実現に課題を残しました。

<前中期経営計画最終年度(2015年度)のグループ連結業績>

	実績 (2015年度)	増減 (対2012年度)	増減 (対計画)
売上高*	5,353億円	876億円	441億円
うち海外売上高	755億円	391億円	175億円
営業利益	215億円	36億円	11億円
経常利益	213億円	41億円	16億円
親会社株主に帰属する当期純利益	134億円	36億円	14億円

*売上計上基準変更後

(2) 2016年度～2018年度中期経営計画「POWER UP 2018」の概要

① 全体戦略

世界経済の不安定性が増すなか、為替相場やエネルギー資源価格の変動が続くことが想定されます。国内では、人口動態の変化により労働力不足が深刻化する一方で、世帯構成などの変化がもたらす消費形態の多様化が見込まれます。

本計画では、経営環境の変化を確実にとらえ、事業の展開を通じて社会的な課題の解決に貢献しつつ、安定的かつ着実な成長を目指します。前計画に引き続き加工食品事業と低温物流事業を中心に設備投資を実施し、グループの成長基盤を強化することで企業価値の向上を図ります。

- ・持続的な利益成長と資本効率の向上を確かなものとする。
- ・海外事業は引き続き規模拡大を追求する。
- ・グループ全体の品質保証力のさらなる向上を図る。
- ・コーポレートガバナンスなどESG関連の取組みを引き続き強化する。
- ・多様な人材の活躍推進に注力する。

<グループ連結の目標数値>

	目標 (2018年度)	増減 (対2015年度)
売上高	5,600億円	246億円
うち海外売上高	819億円	63億円
営業利益	236億円	20億円
親会社株主に帰属する当期純利益	147億円	12億円

3か年の設備投資総額(リースを含む) 868億円

② 財務戦略

営業キャッシュ・フローと資産流動化などによる資金を、成長と事業基盤強化のための投資、及び配当や自己株式の取得を通じた株主還元に向けます。

株主還元については、連結自己資本配当率(DOE)に基づく安定的な配当の継続を重視するとともに、資本効率などを考慮のうえ自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針とします。

- ・連結自己資本当期純利益率(ROE)は8%以上を維持
- ・DOEは2.5%を目標とし、安定的な配当を継続
- ・200万株程度(発行済株式総数の約7%)の自己株式取得を検討(注)

(注)2016年10月1日に予定している株式併合前の株式数に基づいております。また、2016年3月より一部先行して自己株式を取得しております。

③ セグメント別の事業計画

(イ) 加工食品事業(ニチレイフーズグループ)

- ・国内生産体制の最適化により資産効率と採算性を向上
- ・消費形態の多様化に対応した商品開発と営業活動を推進
- ・海外は北米を中心に事業規模を拡大

(ロ) 水産・畜産事業(ニチレイフレッシュグループ)

- ・差別化商材と最適な加工度での商品提供を軸に安定的な収益体制を構築

(ハ) 低温物流事業(ニチレイロジグループ)

- ・物流ネットワーク事業の規模を拡大
- ・大都市圏の主要保管拠点と地方での運送機能の最大活用による収益拡大
- ・海外は欧州を中心に事業基盤を拡大

(ニ) バイオサイエンス事業(ニチレイバイオサイエンス)

- ・がんの診断を対象とした分子診断薬事業の展開を加速

<2018年度 セグメント別売上高・営業利益>

	売上高	営業利益
加工食品	2,080億円	90億円
水産	750億円	8億円
畜産	850億円	8億円
低温物流	2,030億円	110億円
不動産	45億円	20億円
その他	61億円	6億円
全社・消去	△216億円	△6億円
合計	5,600億円	236億円

3. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 【連結財務諸表】

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,833	13,169
受取手形及び売掛金	75,819	76,836
商品及び製品	35,141	35,399
仕掛品	251	453
原材料及び貯蔵品	6,390	6,657
繰延税金資産	855	2,567
その他	8,551	4,393
貸倒引当金	△128	△94
流動資産合計	138,715	139,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 226,266	※4 229,774
減価償却累計額	△153,954	△157,596
建物及び構築物(純額)	※2 72,311	※2 72,177
機械装置及び運搬具	※4 87,255	※4 88,416
減価償却累計額	△63,254	△65,568
機械装置及び運搬具(純額)	※2 24,000	※2 22,847
土地	※2,※4 33,833	※2,※4 33,694
リース資産	40,870	41,407
減価償却累計額	△21,877	△23,473
リース資産(純額)	18,992	17,933
建設仮勘定	2,035	657
その他	※4 9,102	※4 9,050
減価償却累計額	△7,152	△6,948
その他(純額)	※2 1,949	※2 2,102
有形固定資産合計	153,124	149,413
無形固定資産		
のれん	3,114	2,768
その他	※2 3,605	※2 3,864
無形固定資産合計	6,719	6,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 34,014	※1 34,074
退職給付に係る資産	199	276
繰延税金資産	1,060	1,023
その他	※1 8,376	※1 7,998
貸倒引当金	△196	△303
投資その他の資産合計	43,455	43,068
固定資産合計	203,299	199,114
資産合計	342,014	338,497

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,566	24,049
電子記録債務	—	4,998
短期借入金	11,186	2,420
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,095	※2 6,191
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	3,806	3,624
未払費用	25,213	28,582
未払法人税等	2,286	3,823
役員賞与引当金	215	290
その他	11,401	11,226
流動負債合計	89,771	95,208
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	※2 28,030	※2 26,839
リース債務	16,550	15,580
繰延税金負債	6,104	5,558
役員退職慰労引当金	161	150
退職給付に係る負債	1,438	1,547
資産除去債務	3,175	3,168
長期預り保証金	2,984	2,905
その他	1,510	2,014
固定負債合計	99,957	87,765
負債合計	189,728	182,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,224	18,237
利益剰余金	86,991	97,319
自己株式	△5,148	△6,197
株主資本合計	130,376	139,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,971	11,144
繰延ヘッジ損益	2,577	△873
為替換算調整勘定	3,169	503
その他の包括利益累計額合計	16,718	10,774
非支配株主持分	5,191	5,081
純資産合計	152,286	155,523
負債純資産合計	342,014	338,497

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	519,963	535,351
売上原価	※1 446,180	※1 454,265
売上総利益	73,782	81,085
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	15,638	15,525
販売促進費	1,167	1,608
広告宣伝費	3,293	3,487
販売手数料	864	882
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	15,868	17,293
退職給付費用	851	882
法定福利及び厚生費	3,023	3,412
旅費交通費及び通信費	2,239	2,298
賃借料	2,012	1,995
業務委託費	2,561	2,733
研究開発費	※2 1,730	※2 1,600
その他	7,124	7,780
販売費及び一般管理費合計	56,376	59,501
営業利益	17,406	21,583
営業外収益		
受取利息	69	86
受取配当金	546	578
持分法による投資利益	140	131
その他	1,236	909
営業外収益合計	1,993	1,704
営業外費用		
支払利息	1,138	1,053
その他	1,359	840
営業外費用合計	2,498	1,893
経常利益	16,902	21,394
特別利益		
固定資産売却益	※3 94	※3 37
投資有価証券売却益	43	183
特別利益合計	137	220
特別損失		
固定資産売却損	※4 28	※4 22
固定資産除却損	※5 1,048	※5 638
減損損失	※6 90	※6 73
事業所閉鎖損失	—	280
特別損失合計	1,167	1,014
税金等調整前当期純利益	15,871	20,600
法人税、住民税及び事業税	4,530	6,304
法人税等調整額	320	△371
法人税等合計	4,850	5,933
当期純利益	11,021	14,666
非支配株主に帰属する当期純利益	1,504	1,195
親会社株主に帰属する当期純利益	9,516	13,471

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,021	14,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,675	170
繰延ヘッジ損益	2,172	△3,498
為替換算調整勘定	1,876	△2,995
退職給付に係る調整額	22	—
持分法適用会社に対する持分相当額	240	△143
その他の包括利益合計	※1 8,987	※1 △6,467
包括利益	20,008	8,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,803	7,528
非支配株主に係る包括利益	2,205	671

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	18,224	81,463	△5,128	124,867
会計方針の変更による累積的影響額			△1,129		△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,307	18,224	80,333	△5,128	123,737
当期変動額					
剰余金の配当			△2,858		△2,858
親会社株主に帰属する当期純利益			9,516		9,516
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,657	△19	6,638
当期末残高	30,307	18,224	86,991	△5,148	130,376

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,292	461	1,699	△22	8,431	3,548	136,846
会計方針の変更による累積的影響額							△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,292	461	1,699	△22	8,431	3,548	135,717
当期変動額							
剰余金の配当							△2,858
親会社株主に帰属する当期純利益							9,516
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,678	2,115	1,470	22	8,286	1,643	9,929
当期変動額合計	4,678	2,115	1,470	22	8,286	1,643	16,568
当期末残高	10,971	2,577	3,169	—	16,718	5,191	152,286

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	18,224	86,991	△5,148	130,376
当期変動額					
剰余金の配当			△3,143		△3,143
親会社株主に帰属する当期純利益			13,471		13,471
自己株式の取得				△1,049	△1,049
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	10,327	△1,049	9,290
当期末残高	30,307	18,237	97,319	△6,197	139,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,971	2,577	3,169	16,718	5,191	152,286
当期変動額						
剰余金の配当						△3,143
親会社株主に帰属する当期純利益						13,471
自己株式の取得						△1,049
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	△3,450	△2,666	△5,943	△109	△6,052
当期変動額合計	173	△3,450	△2,666	△5,943	△109	3,237
当期末残高	11,144	△873	503	10,774	5,081	155,523

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,871	20,600
減価償却費	15,621	16,455
減損損失	90	73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	87
受取利息及び受取配当金	△616	△664
支払利息	1,138	1,053
持分法による投資損益(△は益)	△140	△131
固定資産売却損益(△は益)	△65	△14
固定資産除却損	1,048	638
事業所閉鎖損失	—	280
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	△183
売上債権の増減額(△は増加)	△6,101	△2,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,570	△1,122
仕入債務の増減額(△は減少)	△57	1,661
その他	4,204	5,439
小計	32,515	42,040
利息及び配当金の受取額	688	752
利息の支払額	△1,134	△1,067
法人税等の支払額	△4,265	△4,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,803	37,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,588	△12,530
有形固定資産の売却による収入	420	59
無形固定資産の取得による支出	△503	△867
投資有価証券の取得による支出	△1,064	△311
投資有価証券の売却による収入	86	293
その他	△712	△1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,362	△14,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,724	△8,368
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△3,000	△5,000
長期借入れによる収入	5,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,922	△3,097
社債の発行による収入	9,948	—
リース債務の返済による支出	△4,056	△3,959
自己株式の取得による支出	△21	△1,049
配当金の支払額	△2,853	△3,138
非支配株主への配当金の支払額	△469	△607
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△130
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,098	△20,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	562	△847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94	1,336
現金及び現金同等物の期首残高	11,928	11,833
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,833	※1 13,169

5 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が12百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は12百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0.04円減少しております。

(売上の計上基準の変更)

商品の販売促進の目的で当社が取引先に負担する費用の一部(以下、販売促進費等)について、従来は商品の販売後に支払金額が確定した時点で、「販売促進費」又は「販売手数料」として「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上計上時に売上高から控除して計上する方法に変更しました。

当社グループでは、中期経営計画「RISING 2015」の達成に向けて事業活動を遂行するなか、円安や原材料・仕入コスト上昇の影響により販売価格の改定を進めており、海外を含め売上高が年々拡大する一方で、競争環境の激化に伴い販売促進費等も増加しております。また、国際的な会計制度や業界における比較可能性を向上させるとともに、より適確な業績管理の実践を図り、収益向上に向けた迅速な対応が必要となっております。

このような経営環境の変化や問題意識が高まるなか、取引実態を改めて精査したところ、販売促進費等が取引条件の決定時に考慮され、実質的に販売価格を構成する一部と捉えられる傾向が顕著になってきていることから、売上計上基準の見直しの可否を検討しました。この結果、販売促進費等は売上高から控除して計上する方法が経営成績をより適切に表すと判断し、業務プロセスやシステム構築など経営管理体制の整備を進めてまいりましたが、今般、その体制が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の売上高、売上総利益はそれぞれ25,303百万円減少、販売費及び一般管理費は25,093百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ209百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は未払費用が1,963百万円増加、繰延税金資産(流動資産)が154百万円増加、その他流動負債が494百万円減少、利益剰余金が1,314百万円減少しております。

なお、前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,129百万円減少しております。

セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」「(1株当たり情報)」に記載しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	3,560百万円	3,713百万円
その他（出資金）	322	318

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物（純額）	148百万円（ 148百万円）	131百万円（ 131百万円）
機械装置及び運搬具（純額）	27（ 27 ）	20（ 20 ）
土地	1,322（ 1,322 ）	1,322（ 1,322 ）
その他の有形固定資産（純額）	0（ 0 ）	0（ 0 ）
その他の無形固定資産	352（ 352 ）	352（ 352 ）
合計	1,851（ 1,851 ）	1,827（ 1,827 ）

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	64百万円（ 64百万円 ）	63百万円（ 63百万円 ）
長期借入金	65（ 65 ）	1（ 1 ）
合計	129（ 129 ）	65（ 65 ）

上記のうち（ ）内は、工場財団抵当及び当該債務で内書きであります。

3 保証債務

次の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
㈱エヌゼット（連帯保証）	100百万円	㈱エヌゼット（連帯保証） 100百万円
その他	26	その他 19
合計	126	合計 119

※4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	802百万円	565百万円
機械装置及び運搬具	320	870
土地	105	105
その他の有形固定資産	17	6

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	140百万円	517百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,730百万円	1,600百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	34百万円	機械装置及び運搬具 31百万円
土地	57	土地 5
その他	1	その他 0
合計	94	合計 37

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	28百万円	建物及び構築物 11百万円
その他	0	機械装置及び運搬具 10
		その他 1
合計	28	合計 22

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	243百万円	建物及び構築物 181百万円
機械装置及び運搬具	144	機械装置及び運搬具 104
リース資産	50	リース資産 71
その他	13	その他 18
撤去費用	597	撤去費用 262
合計	1,048	合計 638

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
加工食品事業用資産	建物及び構築物	愛知県西春日井郡	36
	機械装置及び運搬具		5
	リース資産		28
	その他の固定資産		5
物流センター(閉鎖決定)	建物及び構築物	香川県木田郡	13
	その他の固定資産		0

当社グループは、減損損失を認識した加工食品事業用資産及び閉鎖を決定した物流センターについては、個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであること、閉鎖決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,479百万円	58百万円
組替調整額	△53	△79
税効果調整前	6,425	△20
税効果額	△1,749	191
その他有価証券評価差額金	4,675	170
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,170	△5,156
税効果額	△998	1,658
繰延ヘッジ損益	2,172	△3,498
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,824	△2,997
組替調整額	81	13
税効果調整前	1,906	△2,984
税効果額	△29	△11
為替換算調整勘定	1,876	△2,995
退職給付に係る調整額		
組替調整額	30	—
税効果額	△7	—
退職給付に係る調整額	22	—
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	234	△144
組替調整額	5	—
税効果調整前	240	△144
税効果額	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	240	△143
その他の包括利益合計	8,987	△6,467

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	295,851,065	—	—	295,851,065
合計	295,851,065	—	—	295,851,065
自己株式				
普通株式(注)	9,991,273	39,595	2,974	10,027,894
合計	9,991,273	39,595	2,974	10,027,894

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,429	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,429	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,429	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	295,851,065	—	—	295,851,065
合計	295,851,065	—	—	295,851,065
自己株式				
普通株式(注)	10,027,894	1,166,095	550	11,193,439
合計	10,027,894	1,166,095	550	11,193,439

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求33,095株、取締役会決議に基づく市場取引による取得1,133,000株によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,429	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,714	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,707	利益剰余金	6	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

- 加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売
- 水産：水産品の加工・販売
- 畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売
- 低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計
- 不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、宅地の分譲

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(売上の計上基準の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、売上の計上基準の変更に伴い遡及修正しております。これにより、前連結会計年度における「加工食品」の売上高は25,303百万円減少、セグメント利益は209百万円減少、セグメント資産は154百万円増加しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	193,597	68,489	86,957	163,669	3,421	516,135	3,828	519,963	—	519,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	350	168	2,508	14,652	1,322	19,002	547	19,550	△19,550	—
計	193,947	68,657	89,466	178,322	4,743	535,137	4,376	539,514	△19,550	519,963
セグメント利益	5,377	245	373	8,725	2,122	16,844	566	17,410	△4	17,406
セグメント資産	110,699	27,395	17,524	148,158	17,821	321,600	4,188	325,788	16,226	342,014
その他の項目										
減価償却費	4,611	92	229	9,221	787	14,942	86	15,028	592	15,621
のれんの償却額	105	—	—	86	—	192	—	192	—	192
持分法適用会社への 投資額	1,054	123	138	1,466	—	2,784	—	2,784	1,097	3,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,743	137	222	14,218	255	23,577	131	23,709	586	24,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,173百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,168百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△173,950百万円及び全社資産190,176百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	198,553	68,598	89,755	170,491	3,365	530,763	4,587	535,351	—	535,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	665	195	2,285	14,378	1,278	18,804	618	19,422	△19,422	—
計	199,219	68,794	92,040	184,869	4,643	549,567	5,206	554,773	△19,422	535,351
セグメント利益	7,959	652	382	9,950	2,197	21,142	906	22,048	△464	21,583
セグメント資産	106,019	28,196	18,669	150,732	16,837	320,454	4,724	325,179	13,318	338,497
その他の項目										
減価償却費	5,144	100	209	9,490	808	15,752	114	15,867	588	16,455
のれんの償却額	113	—	—	101	—	214	—	214	—	214
持分法適用会社への 投資額	1,300	135	142	1,261	—	2,840	—	2,840	1,191	4,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,443	244	269	8,896	500	15,354	183	15,537	638	16,175

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△2,028百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,563百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等△169,252百万円及び全社資産182,570百万円であります。
- 全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
451,349	68,614	519,963

(注) 売上の計上基準の変更に伴う遡及修正額を、前連結会計年度の数値に反映して表示しております。これにより、「日本」の売上高が25,303百万円減少しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
134,221	18,903	153,124

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	62,549	加工食品

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
459,767	75,584	535,351

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	海外	合計
132,654	16,758	149,413

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	60,665	加工食品

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	75	-	-	14	-	90	-	90	-	90

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	73	-	-	-	-	73	-	73	-	73

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	105	-	-	86	-	192	-	192	-	192
当期末残高	1,718	-	-	1,395	-	3,114	-	3,114	-	3,114

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	113	-	-	101	-	214	-	214	-	214
当期末残高	1,606	-	-	1,162	-	2,768	-	2,768	-	2,768

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	514.63円	1株当たり純資産額	528.50円
1株当たり当期純利益	33.29円	1株当たり当期純利益	47.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.21円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.07円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	152,286	155,523
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	5,191	5,081
普通株式に係る純資産額(百万円)	147,094	150,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	285,823	284,657

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,516	13,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,516	13,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,846	285,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△22	△23
(うち持分法適用関連会社における優先株式が 普通株式に転換された場合の損益差額) (百万円)	(△22)	(△23)
普通株式増加数(千株)	—	—

3 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、売上の計上基準の変更に伴い遡及修正しております。これにより、前連結会計年度における「純資産の部の合計額」及び「普通株式に係る純資産額」がそれぞれ1,314百万円減少、「1株当たり純資産額」が4.60円減少、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益」がそれぞれ185百万円減少、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」がそれぞれ0.65円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上